



近藤大介議員

## 自主財源の数値目標を

## わかりやすく示す

総合計画」に基づき、子育て支援、教育環境の充実、住環境整備など魅力あるまちづくりを進め、人口増加、企業誘致による税収の確保を図りたい。また「大山恵みの里構想」の具現化による産業の振興や地域の活性化を図り、自主財源の確保に努めたい。

具体的な数値目標については、難しい面もあるが、町民と一緒に施策に取り組んでいくために、できるだけわかりやすい形で数値目標を掲げながら事業計画を立てていきたい。

**問** 行財政改革によるコスト削減ももちろん大事であるが、固定資産税、町民税（個人・法人）の税収を増やすなど、自主財源の確保について、具体的な数値目標を掲げ、住民に示すべきではないか。

**答** （山口町長）  
現在策定中の「大山町

## 雇用対策

**問** 町内の建設業は、大変厳しい状況にあるが、本町の公共事業の額は、平成25年以降は合併前の1/3の水準まで激減する見通しが示されている。町民（勤労者）の12%、約1300人が従事する建設業は、主要産業の一つであり、町民の雇用確保に大きな不安を感じる。



厳しい状況が続く建設業

業種に参入する場合に県が助成する制度があり、町内でこの事業に取り組まれた業者もある。また、建設業を離職された方の再就職の相談、各種支援を行っており、町としても必要な支援はしていきたい。

(1) 必要な公共事業の予算は一定程度確保し、建設業従事者の雇用環境の激変に備えるべきではないか。

(2) 誘致企業への優遇策など、企業誘致活動を一層進め、若者層の就労機会を増やす考えは。

**答** （山口町長）  
(1) 福祉、教育等の課題もあり、公共事業の予算を最優先に確保できる財政状況ではない。  
建設業界の雇用確保については、建設業者が異

(2) 企業誘致については、県も相当な力を入れており、連携し取り組んでいる。

町内の誘致企業等で構成された「大山町企業連絡会議」を発足し、行政との連携を取り、信頼関係をづくりながら、情報交換・本町のPRに努めている。

町単独の優遇策等は必要に応じ考えたい。

な環境を求め、定住を志向する人が増えており、特に定年を迎えようとしている「団塊の世代」にその傾向が強い。大山町は自然豊かで、京阪神とのアクセスも良い。60区画以上残っているナスパルタウンの分譲を促進するためにも「団塊の世代」を主な対象に、インターネットやメディアを利用したPR展開を進め、農村定住事業に積極的に取り組む考えはどうか。

と考えている。若者層も含んだ幅広いU・J・I・ターン希望者に対応できるよう、平成18年度から、町内の空き地・空き家情報を収集・整理、インターネット等で情報提供し、定住化を図りたい。

## 答

(山口町長)  
2007年から、いわゆる「団塊の世代」の人たちの退職が始まり、その数は約700万人以上に上ると言われている。その人たちへの定住化対策として農村体験事業等の交流事業も有効な施策である

**問** 「団塊の世代」誘致を  
近年、農漁村の良好



団塊の世代に売り込みたいナスパルタウン